



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,418,768	2.7	143,510	△18.3	150,002	△13.8	111,415	△13.0	109,636	△13.1	165,132	22.8
2020年12月期	1,381,997	△8.0	175,563	△17.1	173,971	△17.4	128,067	△14.8	126,142	△14.9	134,516	△8.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	230.59	230.57	11.6	8.9	10.1
2020年12月期	262.29	262.25	14.2	10.5	12.7

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,620百万円 2020年12月期 2,536百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,704,007	983,877	965,137	56.6	2,036.66
2020年12月期	1,665,616	938,194	923,687	55.5	1,920.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	175,524	△67,232	△141,573	336,069
2020年12月期	214,718	△61,941	△87,065	353,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	67,443	53.4	7.6
2021年12月期	—	72.00	—	72.00	144.00	68,383	62.4	7.3
2022年12月期(予想)	—	74.00	—	74.00	148.00		59.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,490,000	5.0	160,000	11.5	160,000	6.7	117,000	6.7	246.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	475,000,000株	2020年12月期	482,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,117,195株	2020年12月期	1,054,019株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	475,466,269株	2020年12月期	480,929,483株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 財政状態に関する概要	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(7) 継続企業の前提に関する注記	20

1. 経営成績・財政状態に関する概要

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

(当期の経営成績)

1) 当期における業績全般の動向

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2021年12月期	14,188	1,435	10.1	1,500	1,114	1,096	230.59
2020年12月期	13,820	1,756	12.7	1,740	1,281	1,261	262.29
増減率	2.7% 実質 0.3%	(18.3)%	—	(13.8)%	(13.0)%	(13.1)%	(12.1)%

当期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症が世界中の社会や経済、人々の暮らしに大きな影響をもたらした1年でした。

花王グループは、人々の生活様式や消費行動、販売チャネル構造の変化、さらには世界的な原材料価格の高騰等に対応しましたが、特に日本でのインバウンド需要の消滅や繰り返された緊急事態宣言の発出等により市場の回復が大幅に遅れた影響を受けました。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前期並みに推移しました。一方、化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、前期並みに推移しましたが、感染症拡大前の水準までには回復していません。

このような中、当社グループの**売上高**は、前期に対して2.7%増の1兆4,188億円（実質0.3%増）となりました。**営業利益**は、将来の成長に向けた戦略転換のために、ベビー用紙おむつ事業の減損損失45億円、棚卸資産整理損25億円を計上したこともあり、1,435億円（対前期321億円減）、**営業利益率**は10.1%となりました。**税引前利益**は1,500億円（対前期240億円減）、**当期利益**は、1,114億円（対前期167億円減）となりました。

基本的1株当たり当期利益は230.59円となり、前期の262.29円より31.70円減少（前期比12.1%減）しました。

当社グループが経営指標としている**EVA（経済的付加価値）**は、NOPAT（税引後営業利益）が減少し、前期を171億円下回り451億円となりました。

また、当期は花王グループ中期経営計画「K25」をスタートさせました。これは次なる成長のための土台づくりです。花王グループは「未来の命を守る」を新たに宣言し、生命、生活、生態を守るために欠かせない企業となることを目指していきます。

（詳細は「花王統合レポート2021」www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao-com/jp/ja/corporate/investor-relations/pdf/reports-fy2021j-all-001_01.pdf）

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	105.96 円[108.95円]	109.47 円[107.54円]	110.09 円[106.17円]	113.72 円[104.47円]
ユーロ	127.74 円[120.18円]	131.90 円[118.41円]	129.78 円[124.05円]	130.05 円[124.55円]
中国元	16.35 円[15.61円]	16.95 円[15.18円]	17.01 円[15.34円]	17.79 円[15.77円]

注：[]内は前期の換算レート

2) 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

第1四半期で実施した報告セグメントの変更の概要は以下の通りです。（参照P.17 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 1. セグメント情報）。

- ハイジーン&リビングケア事業を新設し、従来、ファブリック&ホームケア事業に分類していたファブリックケア製品、ホームケア製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業のサニタリー製品を組み入れています。
- ヘルス&ビューティケア事業を新設し、従来、スキンケア・ヘアケア事業に分類していたスキンケア製品、ヘアケア製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業に分類されていたパーソナルヘルス製品を組み入れています。
- ライフケア事業を新設し、従来、ファブリック&ホームケア事業に分類されていた業務用衛生製品に加え、ヒューマンヘルスケア事業に分類されていた健康飲料を組み入れています。
- 上記1～3のセグメントの再編により、前期の売上高及び営業利益を組み替えて表示しています。

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	通期		増減率		通期				
	2020年 12月期 (億円)	2021年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2020年 12月期		2021年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
ハイジーン&リビングケア事業	5,032	4,968	(1.3)	(2.8)	796	15.8	518	10.4	(278)
ヘルス&ビューティケア事業	3,623	3,545	(2.2)	(4.2)	605	16.7	497	14.0	(108)
ライフケア事業	522	530	1.7	1.0	47	8.9	36	6.8	(11)
化粧品事業	2,336	2,393	2.5	(0.6)	24	1.0	75	3.1	51
コンシューマープロダクツ事業	11,513	11,437	(0.7)	(2.6)	1,472	12.8	1,126	9.8	(346)
ケミカル事業	2,692	3,143	16.7	12.9	277	10.3	296	9.4	19
小計	14,205	14,580	2.6	0.3	1,749	—	1,422	—	(327)
セグメント間消去又は調整	(385)	(392)	—	—	7	—	13	—	6
合計	13,820	14,188	2.7	0.3	1,756	12.7	1,435	10.1	(321)

販売実績

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2020年	2,877	406	24	—	3,307
	2021年	2,886	401	28	—	3,315
	増減率	0.3	(1.2)	17.0	—	0.2
	実質	0.3	(5.1)	4.6	—	(0.3)
サニタリー製品	2020年	868	856	1	—	1,725
	2021年	780	873	1	—	1,653
	増減率	(10.2)	2.0	(7.6)	—	(4.1)
	実質	(10.2)	(4.5)	(17.5)	—	(7.4)
ハイジーン&リビングケア事業	2020年	3,745	1,262	25	—	5,032
	2021年	3,666	1,274	29	—	4,968
	増減率	(2.1)	1.0	15.9	—	(1.3)
	実質	(2.1)	(4.7)	3.7	—	(2.8)
ヘルス&ビューティケア事業	2020年	2,277	287	686	373	3,623
	2021年	2,052	294	780	418	3,545
	増減率	(9.9)	2.5	13.7	12.2	(2.2)
	実質	(9.9)	(3.2)	9.7	4.2	(4.2)
ライフケア事業	2020年	450	0	70	1	522
	2021年	435	0	94	1	530
	増減率	(3.5)	16.8	34.9	1.2	1.7
	実質	(3.5)	7.5	30.3	(8.3)	1.0
化粧品事業	2020年	1,637	454	55	190	2,336
	2021年	1,529	578	59	227	2,393
	増減率	(6.6)	27.5	6.9	19.2	2.5
	実質	(6.6)	16.5	3.3	9.4	(0.6)
コンシューマープロダクツ事業	2020年	8,110	2,003	836	564	11,513
	2021年	7,681	2,147	962	646	11,437
	増減率	(5.3)	7.2	15.1	14.5	(0.7)
	実質	(5.3)	0.3	10.8	5.9	(2.6)
ケミカル事業	2020年	1,111	565	428	589	2,692
	2021年	1,221	739	490	692	3,143
	増減率	9.9	30.9	14.6	17.6	16.7
	実質	9.9	23.9	9.7	10.3	12.9
セグメント間売上高の消去	2020年	(340)	(26)	(1)	(18)	(385)
	2021年	(340)	(34)	(0)	(18)	(392)
売上高	2020年	8,881	2,541	1,263	1,135	13,820
	2021年	8,563	2,852	1,452	1,320	14,188
	増減率	(3.6)	12.2	15.0	16.3	2.7
	実質	(3.6)	5.3	10.5	8.4	0.3

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の38.2%から42.0%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して0.7%減の1兆1,437億円（実質2.6%減）となりました。

当期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活者の嗜好や生活様式、販売チャネルの変化等が、様々な形で事業環境に大きな影響をもたらしました。このような状況の中、コアブランドへの集中投資やデジタル化の推進、Eコマースの強化等に積極的に取り組みました。しかし、世界的な原材料価格の高騰や物流の混乱も発生し、経営環境は厳しい状況が続きました。

以上の結果、日本の売上高は、前期に対して、5.3%減の7,681億円となりました。

アジアの売上高は、7.2%増の2,147億円（実質0.3%増）となりました。米州の売上高は、15.1%増の962億円（実質10.8%増）となり、欧州の売上高は、14.5%増の646億円（実質5.9%増）となりました。

営業利益は、1,126億円（対前期346億円減）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前期に対して1.3%減の4,968億円（実質2.8%減）となりました。

ファブリックケア製品は、日本では、コロナ禍で清潔意識が高まる中、市場は伸長しましたが、衣料用洗剤と柔軟仕上げ剤で競合との激しい競争がありました。衣料用洗剤「アタック」は改良品を発売するとともに、集中的にマーケティング投資をすることで、ブランドイメージが向上し、トップシェアを維持しました。

ホームケア製品は、日本では台所用漂白剤や住居用洗浄剤等の衛生関連製品において、前期に発生した特需の反動により市場全体が縮小した影響を受けましたが、浴室用洗剤では、お風呂掃除が楽になり時短にもつながる新製品「バスマジックリン エアジェット」を9月に発売し、シェアを大きく獲得しました。アジアでは安心、衛生の分野を強化するため新しく「マジックリン」の消毒剤を6月に発売し、衛生関連製品を中心に順調に推移しました。

サニタリー製品は、生理用品「ロリエ」は、ほぼ横ばいに推移しました。日本では外出自粛の影響で市場が縮小し売り上げは減少しましたが、中国ではEコマースの強化等により順調に売り上げとシェアを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、インドネシアでは8月に高付加価値品を発売したこともあり、売り上げは大きく伸長しました。日本ではプレミアム価格の新製品が順調に推移しました。中国では上期にブランド価値向上のための施策を行い、8月には成長著しいスーパープレミアム市場に新製品を投入して、ブランド再生のための改革を進めました。また、中国での生活者ニーズや事業環境の変化に迅速且つ効果的に対応するため、現地生産を強化する方針に変更しました。これにより、日本の生産設備に係る減損損失を45億円計上しました。

営業利益は、原材料価格高騰や特需の反動減に伴う費用追加及び減損損失等により、518億円（対前期278億円減）となりました。

【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して2.2%減の3,545億円（実質4.2%減）となりました。

スキンケア製品は、日本では前期に急速に拡大したハンドソープや手指消毒液の市場が大きく縮小したため、売り上げは減少しましたが、コロナ禍前の2019年度に比べてシェアは大きく伸長しました。またUVケア製品等のシーズン品は、日本及びアジアの外出自粛や天候不順の影響を大きく受けました。米州ではコロナ対策と経済の両立を図る政策により市場は回復傾向にある中、外出機会増加に向けた新しい提案等を実施しましたが、売り上げは前期をわずかに下回りました。

ヘアケア製品では、日本のマス向け製品は、新製品を発売し市場の活性化に努めましたが、十分に差別化を図ることができず売り上げは減少しました。またヘアサロン向け製品の売り上げは、大きく伸長しました。米州では、Eコマースで「Oribe（オリベ）」が好調に推移しました。欧州では、市場が徐々に回復しています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、インバウンド需要が減少した影響を受けましたが、日本で巣ごもり需要により入浴剤が好調に推移し、ほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、日本の特需の反動減や天候不順による減収等により、497億円（対前期108億円減）となりました。

【ライフケア事業】

売上高は、前期に対して1.7%増の530億円（実質1.0%増）となりました。

業務用衛生製品は、日本では、衛生管理や感染症対策が特に必要な医療関連施設や飲食店等で、手指消毒液等の継続的な需要がありましたが、外出・移動制限や飲食店等の休業要請・時短営業が大きく影響し、売り上げは前期を下回りました。米州では顧客への取扱量の拡大や対象業界の景気回復によって、前期を大きく上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」が、巣ごもり需要を背景にEコマースで売り上げを伸ばしましたが、度重なる緊急事態宣言の延長等により市場が縮小し、売り上げは前期に比べて減少しました。

営業利益は、36億円（対前期11億円減）となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前期に対して2.5%増の2,393億円（実質0.6%減）となりました。

日本では、構造改革を強力に推進する中、オンラインカウンセリングや自社運営のEコマースの始動など顧客とブランドとの絆づくりに注力しました。また、コロナ禍でマスクの着用が常態化している生活の中での新提案や様々なデジタル施策により、「KATE」がメイクブランドでトップシェアを獲得する等ヒット商品も誕生させましたが、インバウンド需要の消滅や繰り返す緊急事態宣言等により市場回復が遅れた影響を大きく受けました。アジアでは、中国で「フリープラス」や「キュレル」がEコマースを中心に引き続き好調に推移したほか、海南島での免税取引を開始する等、プレステージ化粧品の展開を本格的に始動させました。欧州では、OMO(Online Merges with Offline)の推進により「モルトンブラウン」や「SENSAI」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、75億円（対前期51億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前期に対して16.7%増の3,143億円（実質12.9%増）となりました。対象業界の回復を捉えるとともに、油脂誘導体製品等が堅調に推移しました。

油脂製品では、殺菌や洗浄用途等の油脂誘導体製品が堅調に推移したことに加えて、天然油脂価格の上昇に伴う販売価格の改定に継続して努めたこともあり、売り上げは伸長しました。

機能材料製品は、自動車関連分野等での需要回復の動きを捉え、さらに原料価格上昇に伴う販売価格の改定も進めて、売り上げは伸長しました。また、廃PETを用いた高耐久アスファルト改質剤等のESG視点の製品を積極的に展開しました。

スペシャルティケミカルズ製品では、トナー・トナーバインダーが前期の需要減から回復傾向で、半導体関連製品は堅調に推移しました。

営業利益は、296億円（対前期19億円増）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2022年12月期 (予想)	14,900	1,600	10.7	1,600	1,170	246.90
2021年12月期 (実績)	14,188	1,435	10.1	1,500	1,096	230.59
増減率	5.0% 実質 5.4%	11.5%	—	6.7%	6.7%	7.1%

※「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。以下、同様に記載しています。

1) 次期における業績全般の見通し

当社グループは、2021年より2025年までの5ヵ年を対象とした花王グループ中期経営計画「K25」(以下、K25)をスタートさせ、次期はその2年目に当たります。

各国が感染症対策と経済の両立を目指す中、感染症の拡大は経営環境に依然大きな影響を及ぼすと考えています。主要市場である日本では、インバウンド需要の回復や消費にも力強さは見られず、さらには、原材料価格高騰や競争環境も厳しくなることを予想しています。海外においても予断を許す状況ではありません。

懸念のひとつである原材料価格の高騰については、高付加価値製品へのシフトや一部の商品の値上げ、また販促費の効率化に加えて、TCR活動(Total Cost Reduction)をより強化することで影響の最小化に努めます。また、激しい市場競争に対しては、既存カテゴリーを革新していく事業「Reborn Kao」で、高収益コア事業への抜本的なポートフォリオ改革に着手します。ブランドマネジメントのやり方を刷新し、メリハリを利かせた競争優位となる戦略的投資を行います。同時に、ブランドの廃止や統廃合も進め、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強化しながらNo.1のブランドを作り上げていきます。

そして、これまでの花王の事業スタイルと異なる「Another Kao」については、その中核となるデジタル・ライフ・プラットフォーム事業の領域でパートナーとともに協業を開始していきます。また、蚊の忌避剤の社会実装・事業化等も進め、将来の成長の基盤作りを進めていきます。

花王グループは、K25を達成するために「正道を歩む」を貫きながら、今後も果敢に挑戦していきます。

次期は、このような状況を鑑み、以下のように業績を予想しています。

売上高は1兆4,900億円(増減率5.0%増/実質増減率5.4%増)、営業利益は1,600億円(増減率11.5%増)、営業利益率は10.7%、税引前利益は1,600億円(増減率6.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,170億円(増減率6.7%増)、基本的1株当たり当期利益は246.90円(増減率7.1%増)を予想しています。

EVA(経済的付加価値)は、NOPAT(税引後営業利益)の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用を目指し、増加させていきます。

2) 次期におけるセグメント別の見通し

ハイジーン&リビングケア事業は、人々の日々の暮らしと社会を支え、快適な生活の向上に貢献するファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品をお届けします。コロナ禍にあつて新しい生活様式が定着する中で、家でも外でも誰もが安心して過ごせるための「清潔・衛生価値」を進化させた提案により、「自分らしい快適な生活」の実現に貢献していきます。メリハリを利かせたマーケティング投資を実践していくとともに、日本、アジアでの衛生ニーズに対応した商品の増強等に取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、5,170億円（実質増減率4.3%増）を見込んでいます。

ヘルス&ビューティケア事業は、健康美と清潔衛生への貢献をテーマに、人間全体をしっかりとらえた、花王らしい価値を提供するスキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品をお届けします。コロナ禍で高まった衛生習慣や健康生活に役立つだけでなく、コロナ後のアクティブライフを支える安心で前向きな生活の実現に貢献します。デジタル施策提案とEコマースを強化しながら、グローバル展開を見据えたモノづくりを進めます。また、ブランドの統廃合を進め選択と集中に取り組みます。

以上により、当事業の売上高は、3,720億円（実質増減率5.3%増）を見込んでいます。

ライフケア事業は、花王を支えてきた基盤技術を最大活用して、生命を守る新規事業を推進します。また、レストラン等の外食産業、医療・介護施設、ホテル等の法人顧客に対して洗浄・制菌・消臭技術等を活用した製品やサービスを提供する業務用衛生製品を強化していきます。人生100年時代における生活者の健康意識の高まりに伴い、これまで特定保健用食品や機能性表示食品等の既存事業で数々の資産を積み上げてきました。そして、それに加え、基幹技術である洗浄・衛生技術を活用することにより、感染症予防や健康長寿に係わる切実な社会課題の解決に貢献していきます。

以上により、当事業の売上高は、560億円（実質増減率5.8%増）を見込んでいます。

化粧品事業は、一人ひとりの美や個性に寄り添い、確かなサイエンスと溢れる感性で、お客様に“希望”と“Kirei”を提供し続けます。Withコロナを前提に、ニューノーマルに対応した積極的な生活価値提案を進めるとともに、グローバルでのDXの推進により、お客様との絆をつくるリテンションモデルに変革していきます。また伸長する中国事業を重点的に強化しながら、日本でメイク事業や固定費最適化等の構造改革を進めます。

以上により、当事業の売上高は、2,660億円（実質増減率11.9%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、産業の未来づくりとサステナブルな社会づくりに貢献することを目指し、様々な課題の解決を通じて社会的インパクトの創出を図っていきます。独自の技術で、環境・社会の課題に対するソリューションの提供を推し進めるとともに、高付加価値製品の開発にも引き続き取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、3,230億円（実質増減率3.0%増）を見込んでいます。

3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、110円/米ドル、129円/ユーロ、17円/中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります、その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する概要

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要)

1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2020年12月末	当連結会計年度 2021年12月末	増減
資産合計 (億円)	16,656	17,040	384
負債合計 (億円)	7,274	7,201	(73)
資本合計 (億円)	9,382	9,839	457
親会社所有者帰属持分比率	55.5%	56.6%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,920.56	2,036.66	116.10
社債及び借入金 (億円)	1,277	1,277	0

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	1,755	(392)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(619)	(672)	(53)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(871)	(1,416)	(545)
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注)	1,312	863	(448)

注：営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から、使用権資産の減価償却費等を除いたフリー・キャッシュ・フロー

資産合計は、前期末に比べ384億円増加し、1兆7,040億円となりました。主な増加は、棚卸資産304億円、営業債権及びその他の債権161億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物171億円です。

負債合計は、前期末に比べ73億円減少し、7,201億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務132億円であり、主な減少は、退職給付に係る負債220億円です。

資本合計は、前期末に比べ457億円増加し、9,839億円となりました。主な増加は、当期利益1,114億円、在外営業活動体の換算差額409億円、確定給付負債（資産）の純額の再測定117億円であり、主な減少は、配当金686億円、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得500億円です。また、2021年6月23日に自己株式の消却700万株を実施しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の55.5%から56.6%となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は11.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,755億円となりました。主な増加は、税引前利益1,500億円、減価償却費及び償却費873億円であり、主な減少は、法人所得税の支払額459億円、退職給付に係る負債の増減額228億円、棚卸資産の増減額205億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△672億円となりました。主な内訳は、日本の生産拠点の能力増強に加えて、伸長著しいアジアでも積極的に設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出600億円、無形資産の取得による支出116億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,416億円となりました。安定的かつ継続的な配当を重視しており、またEVA視点から資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却も弾力的に行っています。当期の主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金687億円、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得500億円、リース負債の返済による支出213億円です。なお、2021年3月に借入金100億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借り入れを行いました。また、9月に借入金200億円を返済し、同様の目的で、SDGs等への貢献度合いを評価指標にして情報開示することを特徴としたポジティブ・インパクト・ファイナンスを利用して同額の借り入れを行いました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、863億円となりました。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前期末に比べ171億円減少し、3,361億円となりました。

2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約2,000億円を見込んでいます。なお、2019年度から適用されたIFRS第16号「リース」の影響が含まれており、それを除くと、営業活動によるキャッシュ・フローは、約1,800億円となる予定です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び合理化、物流効率化等を含む、さらなる成長のための積極投資等を予定しており、約1,000億円を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期から約100億円増加し、約3,500億円を予想しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）を経営の主要指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの使途を下記のとおり明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

キャッシュ・フローの使途

- ・ 将来の発展に向けての投資（設備、M&A等）
- ・ 安定的、継続的な配当（配当性向40%目標）
- ・ 自己株式の取得

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり72円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ4円増配の1株当たり144円、連結での配当性向は62.4%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ4円増配の1株当たり148円の配当（配当性向59.9%）とさせていただき予定です。これにより、33期連続増配を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図っていきます。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	353,176	336,069	(17,107)
営業債権及びその他の債権	200,087	216,209	16,122
棚卸資産	197,641	228,070	30,429
その他の金融資産	7,257	6,094	(1,163)
未収法人所得税	2,085	2,508	423
その他の流動資産	18,150	20,842	2,692
流動資産合計	778,396	809,792	31,396
非流動資産			
有形固定資産	430,914	428,609	(2,305)
使用権資産	149,543	144,057	(5,486)
のれん	177,031	183,498	6,467
無形資産	48,256	52,636	4,380
持分法で会計処理されている投資	8,657	10,050	1,393
その他の金融資産	23,608	23,588	(20)
繰延税金資産	42,274	41,348	(926)
その他の非流動資産	6,937	10,429	3,492
非流動資産合計	887,220	894,215	6,995
資産合計	1,665,616	1,704,007	38,391

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	215,842	229,086	13,244
社債及び借入金	30,465	6,156	(24,309)
リース負債	19,787	19,929	142
その他の金融負債	6,571	6,329	(242)
未払法人所得税等	28,109	24,078	(4,031)
引当金	1,811	2,041	230
契約負債等	23,098	31,143	8,045
その他の流動負債	99,721	103,135	3,414
流動負債合計	425,404	421,897	(3,507)
非流動負債			
社債及び借入金	97,229	121,581	24,352
リース負債	126,725	121,016	(5,709)
その他の金融負債	7,862	7,070	(792)
退職給付に係る負債	51,858	29,843	(22,015)
引当金	9,175	8,187	(988)
繰延税金負債	4,584	5,830	1,246
その他の非流動負債	4,585	4,706	121
非流動負債合計	302,018	298,233	(3,785)
負債合計	727,422	720,130	(7,292)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	106,618	105,633	(985)
自己株式	(3,865)	(3,960)	(95)
その他の資本の構成要素	(43,376)	(3,723)	39,653
利益剰余金	778,886	781,763	2,877
親会社の所有者に帰属する持分合計	923,687	965,137	41,450
非支配持分	14,507	18,740	4,233
資本合計	938,194	983,877	45,683
負債及び資本合計	1,665,616	1,704,007	38,391

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,381,997	1,418,768	36,771
売上原価		(791,304)	(845,574)	(54,270)
売上総利益		590,693	573,194	(17,499)
販売費及び一般管理費	2	(415,826)	(427,045)	(11,219)
その他の営業収益		15,801	17,304	1,503
その他の営業費用		(15,105)	(19,943)	(4,838)
営業利益	1	175,563	143,510	(32,053)
金融収益		1,711	6,470	4,759
金融費用		(5,839)	(2,598)	3,241
持分法による投資利益		2,536	2,620	84
税引前利益		173,971	150,002	(23,969)
法人所得税		(45,904)	(38,587)	7,317
当期利益		128,067	111,415	(16,652)
当期利益の帰属				
親会社の所有者		126,142	109,636	(16,506)
非支配持分		1,925	1,779	(146)
当期利益		128,067	111,415	(16,652)
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	262.29	230.59	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	262.25	230.57	

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
当期利益	128,067	111,415	(16,652)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	168	390	222
確定給付負債(資産)の純額の再測定	16,365	11,729	(4,636)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	25	330	305
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,558	12,449	(4,109)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(9,942)	40,876	50,818
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(167)	392	559
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(10,109)	41,268	51,377
税引後その他の包括利益	6,449	53,717	47,268
当期包括利益	134,516	165,132	30,616
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	132,941	161,686	28,745
非支配持分	1,575	3,446	1,871
当期包括利益	134,516	165,132	30,616

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日残高	85,424	108,715	(4,309)	448	(39,630)	—	6,208
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(9,738)	(0)	184
当期包括利益	—	—	—	—	(9,738)	(0)	184
自己株式の処分	—	(98)	471	(177)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(27)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	(394)	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(1,605)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(3)	—	—	(668)
所有者との取引等合計	—	(2,097)	444	(180)	—	—	(668)
2020年12月31日残高	85,424	106,618	(3,865)	268	(49,368)	(0)	5,724

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日残高	—	(32,974)	700,839	857,695	13,726	871,421
当期利益	—	—	126,142	126,142	1,925	128,067
その他の包括利益	16,353	6,799	—	6,799	(350)	6,449
当期包括利益	16,353	6,799	126,142	132,941	1,575	134,516
自己株式の処分	—	(177)	(194)	2	—	2
自己株式の取得	—	—	—	(27)	—	(27)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	(394)	—	(394)
配当金	—	—	(64,925)	(64,925)	(1,269)	(66,194)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	(1,605)	475	(1,130)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(16,353)	(17,024)	17,024	—	—	—
所有者との取引等合計	(16,353)	(17,201)	(48,095)	(66,949)	(794)	(67,743)
2020年12月31日残高	—	(43,376)	778,886	923,687	14,507	938,194

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	85,424	106,618	(3,865)	268	(49,368)	(0)	5,724
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39,690	(0)	715
当期包括利益	—	—	—	—	39,690	(0)	715
自己株式の処分	—	(334)	51,697	(89)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(51,792)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	370	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(1,021)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(4)	—	—	(659)
所有者との取引等合計	—	(985)	(95)	(93)	—	—	(659)
2021年12月31日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高	—	(43,376)	778,886	923,687	14,507	938,194
当期利益	—	—	109,636	109,636	1,779	111,415
その他の包括利益	11,645	52,050	—	52,050	1,667	53,717
当期包括利益	11,645	52,050	109,636	161,686	3,446	165,132
自己株式の処分	—	(89)	(51,273)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	(51,792)	—	(51,792)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	370	—	370
配当金	—	—	(67,794)	(67,794)	(797)	(68,591)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	(1,021)	1,584	563
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(11,645)	(12,308)	12,308	—	—	—
所有者との取引等合計	(11,645)	(12,397)	(106,759)	(120,236)	787	(119,449)
2021年12月31日残高	—	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	173,971	150,002
減価償却費及び償却費	86,080	87,341
受取利息及び受取配当金	(1,571)	(1,307)
支払利息	2,533	2,036
持分法による投資損益(益)	(2,536)	(2,620)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	3,301	4,458
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	6,443	(4,440)
棚卸資産の増減額(増加)	646	(20,508)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(4,227)	8,682
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(28,818)	(22,787)
その他	31,852	19,192
小計	267,674	220,049
利息の受取額	1,516	1,191
配当金の受取額	2,060	2,222
利息の支払額	(2,650)	(2,039)
法人所得税等の支払額	(53,882)	(45,899)
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,718	175,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(14,053)	(11,418)
定期預金の払戻による収入	19,661	12,930
有形固定資産の取得による支出	(59,396)	(59,951)
無形資産の取得による支出	(10,454)	(11,568)
その他	2,301	2,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(61,941)	(67,232)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(41)	440
長期借入による収入	1,080	30,091
長期借入金の返済による支出	(48)	(31,380)
社債の発行による収入	24,939	200
社債の償還による支出	(24,942)	(12)
リース負債の返済による支出	(20,912)	(21,266)
自己株式の取得による支出	(28)	(51,792)
支払配当金	(64,987)	(67,859)
非支配持分への支払配当金	(1,235)	(802)
その他	(891)	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	(87,065)	(141,573)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	65,712	(33,281)
現金及び現金同等物の期首残高	289,681	353,176
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(2,217)	16,174
現金及び現金同等物の期末残高	353,176	336,069

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2021年1月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化粧品事業」、「スキンケア・ヘアケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の5区分としていた報告セグメントを、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料	
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	高級アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用混和剤、道路用薬剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー、トナーバインダー、水性インクジェット用顔料インク、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	503,208	362,332	52,160	233,603	1,151,303	230,694	1,381,997	—	1,381,997
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	38,517	38,517	(38,517)	—
売上高合計	503,208	362,332	52,160	233,603	1,151,303	269,211	1,420,514	(38,517)	1,381,997
営業利益	79,606	60,471	4,666	2,422	147,165	27,692	174,857	706	175,563
金融収益									1,711
金融費用									(5,839)
持分法による投資利益									2,536
税引前利益									173,971
その他の情報									
減価償却費及び償却費	35,383	17,510	2,758	14,640	70,291	14,733	85,024	1,056	86,080
減損損失	—	—	—	31	31	384	415	—	415
資本的支出 (注3)	33,185	19,202	4,235	13,346	69,968	14,619	84,587	1,562	86,149

(注1) 営業利益の調整額706百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	496,845	354,488	53,032	239,335	1,143,700	275,068	1,418,768	—	1,418,768
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	39,225	39,225	(39,225)	—
売上高合計	496,845	354,488	53,032	239,335	1,143,700	314,293	1,457,993	(39,225)	1,418,768
営業利益	51,762	49,684	3,614	7,492	112,552	29,627	142,179	1,331	143,510
金融収益									6,470
金融費用									(2,598)
持分法による投資利益									2,620
税引前利益									150,002
その他の情報									
減価償却費及び償却費	35,240	17,605	2,941	14,836	70,622	15,664	86,286	1,055	87,341
減損損失	4,533	—	—	20	4,553	—	4,553	—	4,553
資本的支出 (注3)	39,115	19,917	3,843	10,529	73,404	13,867	87,271	495	87,766

(注1) 営業利益の調整額1,331百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
日本	853,628	823,521
アジア	284,114	312,737
米州	128,721	148,995
欧州	115,534	133,515
合計	1,381,997	1,418,768

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
日本	588,781	575,408
アジア	100,138	108,987
米州	92,282	101,668
欧州	37,119	38,163
合計	818,320	824,226

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	71,984	74,847
販売促進費	45,543	47,104
従業員給付費用	148,281	153,178
減価償却費	18,586	18,365
償却費	8,632	7,823
研究開発費	58,509	58,993
その他	64,291	66,735
合計	415,826	427,045

3. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	126,142	109,636
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,142	109,636
加重平均普通株式数 (千株)	480,929	475,466
基本的1株当たり当期利益 (円)	262.29	230.59

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,142	109,636
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	126,142	109,636
加重平均普通株式数 (千株)	480,929	475,466
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	68	34
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	480,998	475,500
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	262.25	230.57
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1株当たり当期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。